

## 1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成18年4月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援1、要支援2の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成29年度末の要支援者は460人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成30年3月分を参考とすると120件となった。なお、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業による第1号訪問事業及び第1号通所事業が開始されたことに伴い、これまで介護予防サービス（予防給付）を利用していた要支援者の一部が移行されたことにより、平成28年度と比べ給付管理件数が大幅に減少している。

要支援者は前年度末の468人から平成29年度末の460人となり8人の減少。要介護1から5までの認定を受けている者においては、要介護1の軽度者が前年度末と比較して28人の増加となった。

なお、平成29年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護1の軽度者の割合は全体の46.2%を占める。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成27年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	254	185	439	418	307	262	260	236	1,483	1,922
平成28年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	280	188	468	434	311	269	272	239	1,525	1,993
平成29年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	289	171	460	462	329	266	260	217	1,534	1,994

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成27年度	3,147	262
平成28年度	3,295	275
平成29年度	2,383	199

## 2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して7.1%の減少、歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して5.6%の減少となった。これは、介護予防サービス利用者の一部が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことによる。

単位：円

区分		平成29年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	10,366,200	70.7	14,590,600	92.3
	繰入金	3,943,000	26.9	0	0.0
	繰越金	358,593	2.4	1,211,112	7.7
	諸収入	0	0.0	0	0.0
歳入合計		14,667,793	100.0	15,801,712	100.0
歳出	サービス事業費	14,571,499	100.0	15,443,119	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		14,571,499	100.0	15,443,119	100.0
歳入歳出差引額		96,294		358,593	

